

企業誘致に取り組む自治体、事業者の皆様へ

企業誘致サポート事業 合同アンケート調査のご案内

一般財団法人日本立地センター

本財団では、自治体・事業者の皆様が分譲する「産業用地・工場跡地など」を全国の企業にPRする「企業誘致サポート事業 合同アンケート調査」を前期（期間：6月～10月）、後期（期間：11月～翌年3月）の年2回実施しています。

- ポイント1 毎年6万件のアンケートを実施、企業の立地情報を多数保有
- ポイント2 大規模アンケートを共同で実施し、立地計画、環境変化への対応、BCPへの取組み等を確認
- ポイント3 有意な回答のあった企業へ専門家がアプローチ
- ポイント4 低コスト×高パフォーマンス

企業誘致の実現に向け、産業用地をPR！

直近 立地決定6社！

生産用機械（兵庫県→茨城県）4ha、半導体装置（東京→福島県）1ha
食料品製造業（大阪府→和歌山県）2.1ha、金属加工（東京→和歌山県）4.9ha 等

① 全国の企業向け大規模アンケート調査

- ・参加団体数×1,000社（15団体の場合は15,000社）にPRします。
- ・参加団体の産業用地（A4、1P）をまとめた冊子を同封し、情報発信します。
- ・共同で産業用地を紹介することにより、企業の関心を引き、多くの企業データの収集が可能。

調査票(サンプル)



冊子「産業用地ダイジェスト」(サンプル)



全国の企業へPR
製造業、物流業、
卸売業、IT関連

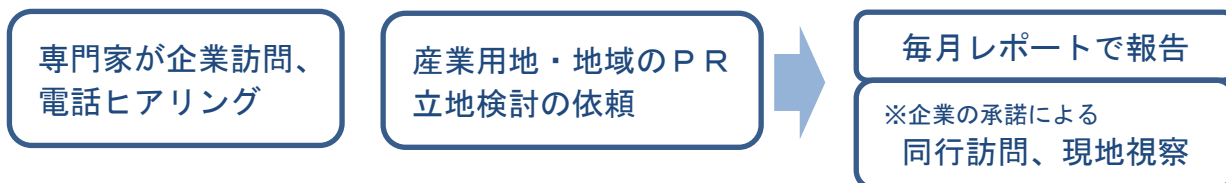
アンケート分析
結果の報告書

回答企業の個票を
データ提供

参加団体が
企業誘致活動に活用

② 誘致専門員による企業訪問

- ・アンケートで有意な回答のあった企業に、専門家が直接訪問・電話によるヒアリングを実施。
- ・産業用地や地域のPR、立地検討の依頼を行い、フォローします。
- ・企業の立地計画の理由や時期、規模、経営情報などをまとめて、毎月レポートします。



③ 広告掲載によるPR

- ・本財団機関誌、ホームページ、メールマガジンに広告を掲載し、幅広くPRします。



機関誌「産業立地」
に広告掲載



WEBサイト「産業用地情報」
に広告掲載

メルマガ「産業立地情報」
にHPリンク掲載
(8,000件)

④ 企業立地関連団体への用地情報の提供

- ・ゼネコン、金融機関など企業立地の関係機関への産業用地の情報提供を行います。



○ 企業誘致アドバイス

- ・企業誘致の実現に向けたアドバイスをを行います。

その他サポート
本財団が出展する展示会でPRします！
企業立地フェア（東京ビッグサイト）等

◆事業費（実施メニュー別、税別）

メニュー	実施回数	賛助会員	非賛助会員
①～④	前期・後期の2回	290万円	300万円
①～④	前期・後期のうち1回	175万円	180万円
①のみ	前期・後期の2回	240万円	250万円
①のみ	前期・後期のうち1回	125万円	130万円

※参加が10団体未満の場合は実施しない場合もあります。
 ※納品される報告書および企業データは、各参加団体の共有物となります。
 ※地域・仕様の事情により、価格・内容などを変更する場合があります。
 ※郵便料金の改定により、金額を見直しする場合があります。

お問合せ先 一般財団法人日本立地センター 産業立地部（醍醐、米山、齊藤）
 〒103-0007 東京都中央区日本橋浜町2-61-9 TIE 浜町ビル4階
 TEL 03-5801-9842 FAX 03-5801-9845
 E-mail sangyo@jilc.or.jp URL https://www.jilc.or.jp